

科学技術研究調査の経年変化 —特定目的別研究費を中心として—

令和5年3月28日

文部科学省研究開発局海洋地球課

科学技術研究調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、総務省統計局が実施。我が国の企業、非営利団体・公的機関及び大学等について、研究費、研究関係従業者など、毎年の研究活動の実態を把握することにより、科学技術振興に必要な基礎資料となる結果を提供する調査。

出典：総務省統計局 (<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>)

調査の対象（抄）

<企業>

1. 日本標準産業分類に掲げる次の産業 (<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/pdf/sangyo.pdf>) を主たる事業とする資本金又は出資金が1千万円以上の会社法に規定する会社
2. 次に掲げる法人が出資する、当該法人における研究開発の成果又は技術に関する研究の成果の活用を促進する民間事業者等との共同研究開発等を行う会社
 - 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に規定する研究開発法人
 - 国立大学法人法に規定する国立大学法人及び大学共同利用機関法人
 - 地方独立行政法人法に規定する公立大学法人
 - 学校教育法に基づく大学及び高等専門学校を設置する私立学校法に規定する学校法人
 - 学校教育法に基づく大学を設置する構造改革特別区域法に規定する学校設置会社

<非営利団体・公的機関>

人文・社会科学、自然科学等に関する試験研究又は調査研究を行うことを目的とする国・公営の研究機関、特殊法人等、独立行政法人（大学等に含まれるものを除く。）及び営利を目的としない民間の法人

<大学等>

学校教育法に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、国立大学法人法に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づく（独）国立高等専門学校機構。

図1. 部門別の研究費構成の推移

年間の研究費総額は、2010年度の17.1兆円を底として、徐々に増加し、2021年度は調査範囲内で最大となる19.7兆円にまで達している。

大学等部門及び非営利団体・公的機関部門の研究費は、ほぼ変化していない。研究費全体の変動は企業部門に依存している。

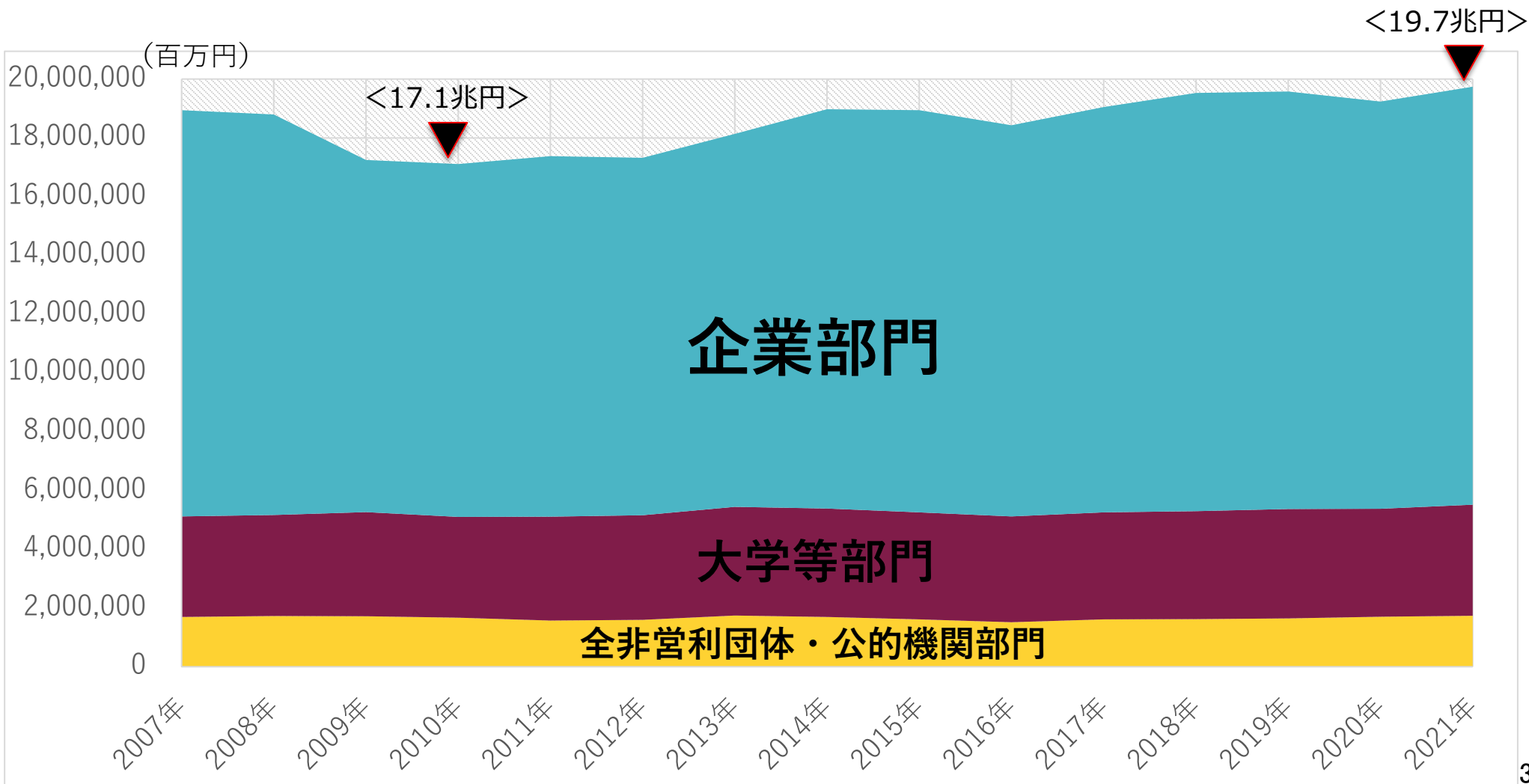


図2. 特定重点分野（8分野）別の研究費推移（全体総額）

科学技術研究調査では、8つの特定重点分野について、各研究費を調査。
研究費規模で、8つの特定重点分野は3グループに分けて考えることができる。

- ✓ 2～3兆円規模：ライフサイエンス分野、情報通信分野
- ✓ 1兆円規模：環境分野、エネルギー分野、物質・材料分野、
- ✓ 数千億円規模：宇宙開発分野、ナノテクノロジー分野、海洋開発分野

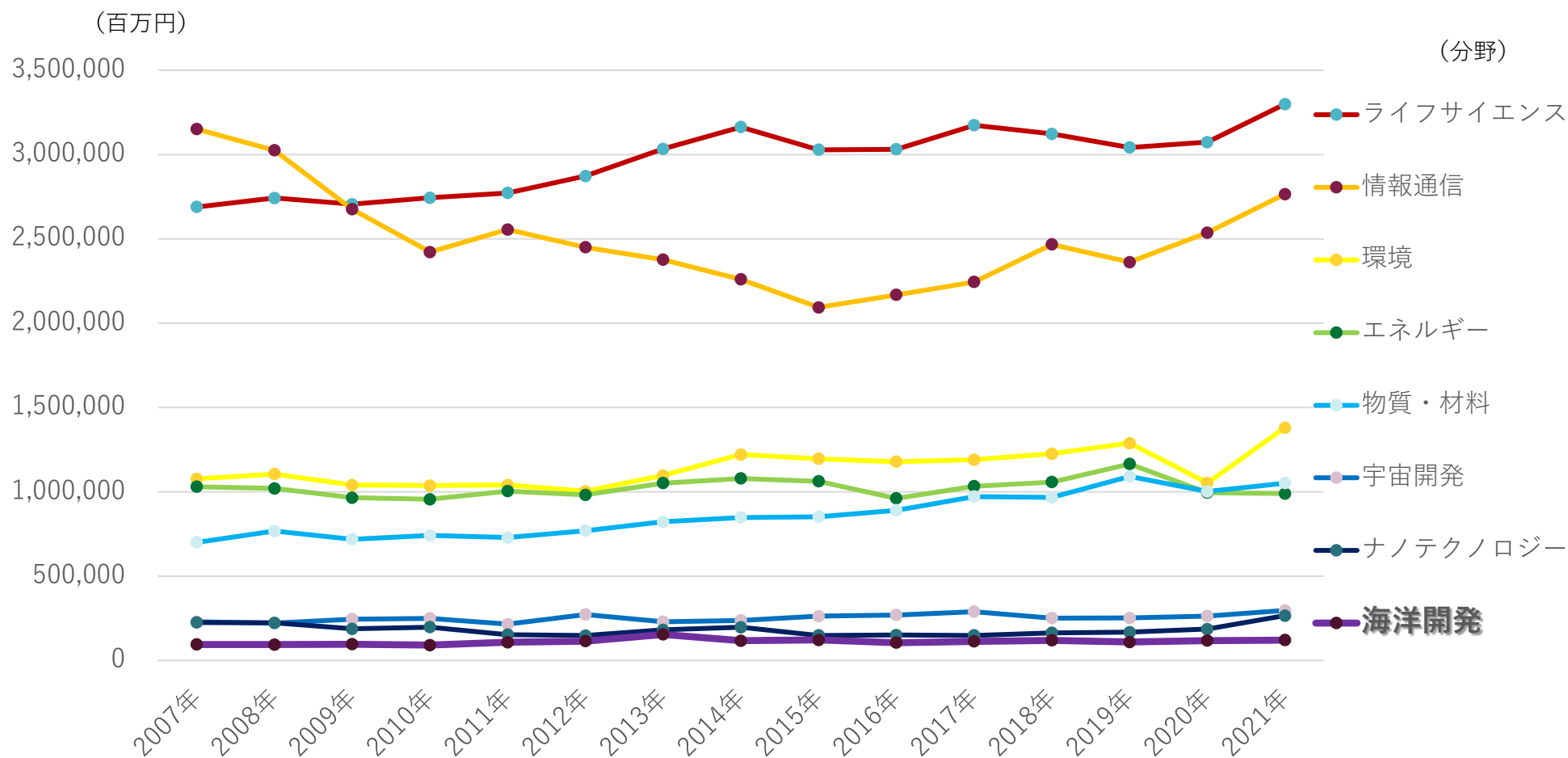
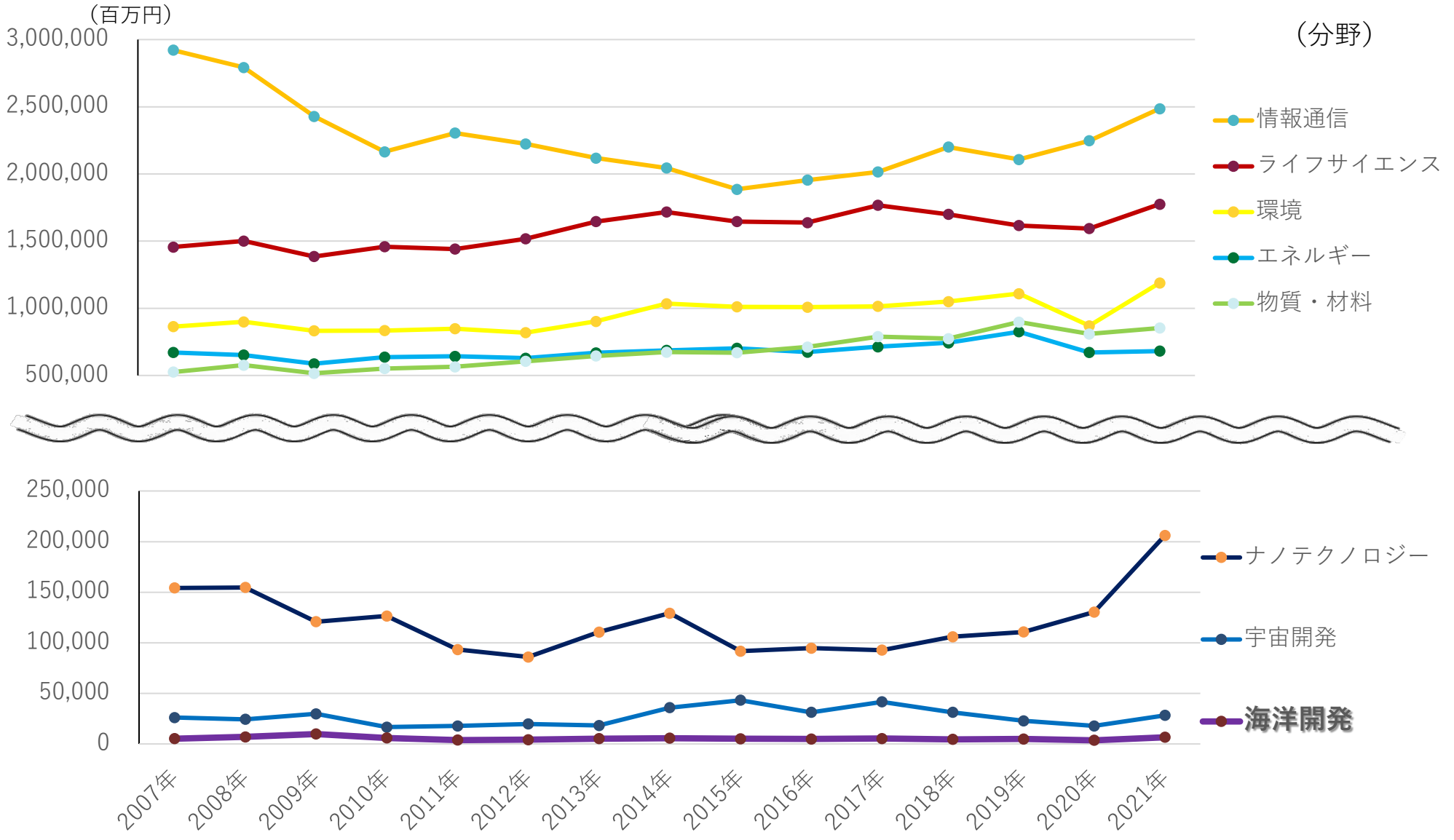


図2-1.特定重点分野（8分野）別の研究費推移（企業部門）

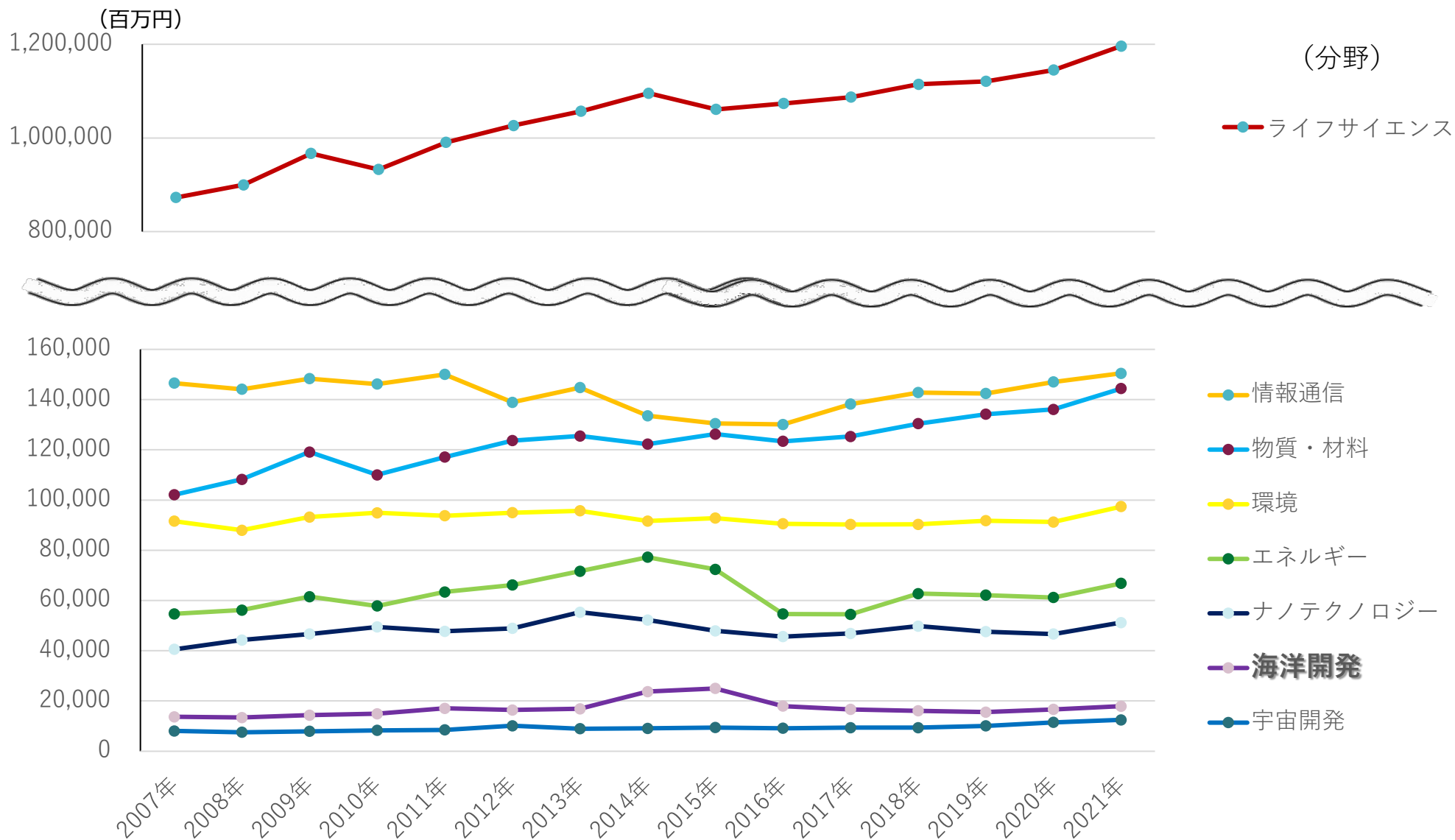
企業部門の研究費は、全部門総額の研究費と同様の傾向を示している。



※250,000百万円以下は、縦軸の幅が異なることに留意。 5

図2-2.特定重点分野（8分野）別の研究費推移（大学等部門）

大学等部門の研究費は、ライフサイエンス分野がとびぬけている。
海洋開発分野の研究費は、宇宙開発分野と逆転する。



※160,000百万円以下は、縦軸の幅が異なることに留意。 6

図2-3.特定重点分野（8分野）別の研究費推移（非営利団体・公的機関部門）

非営利団体・公的機関部門の研究費は、エネルギー分野と宇宙開発分野が高くなっている。
 海洋開発分野は、物質・材料分野を超える。

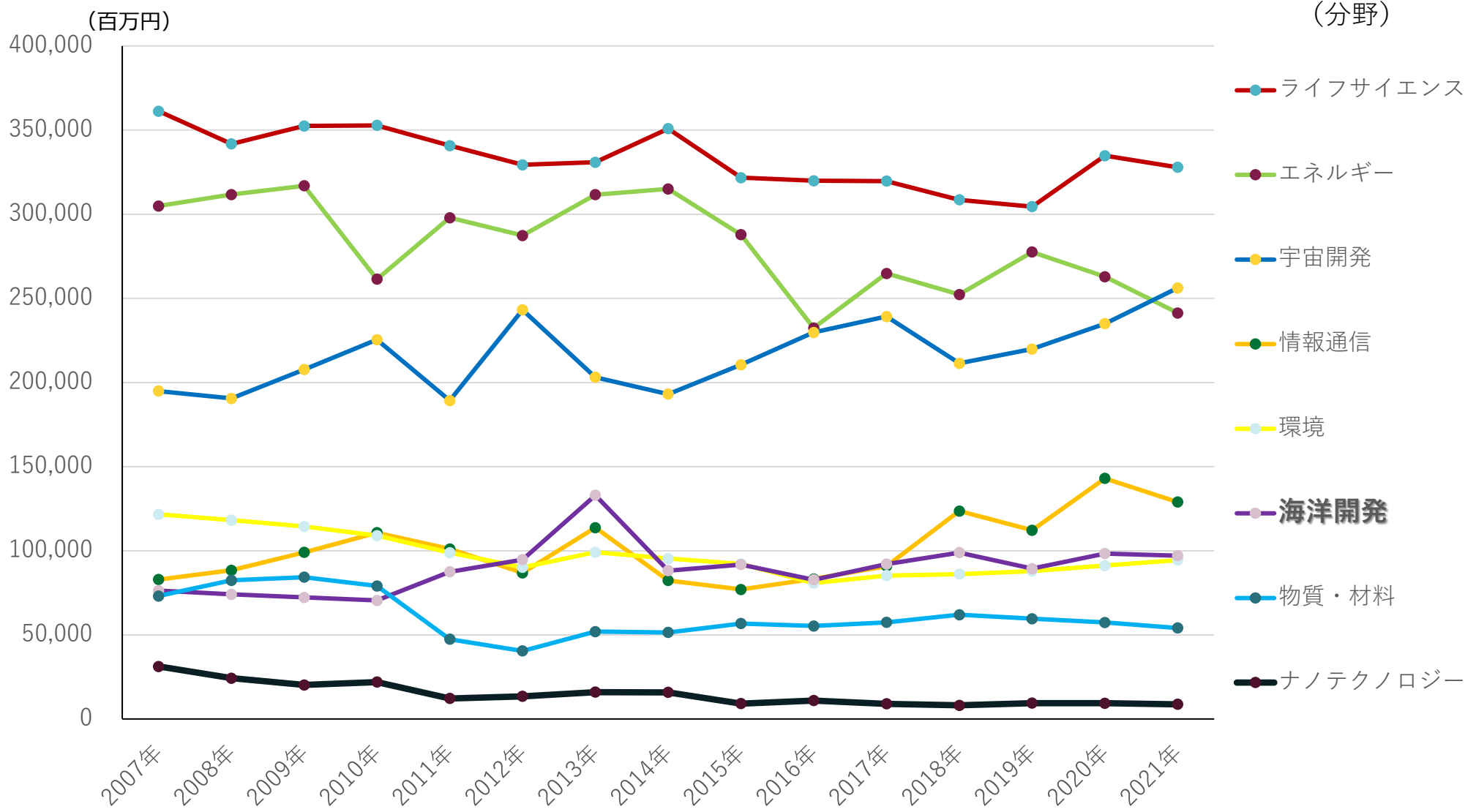


図2-4.特定重点分野（8分野）別の研究費推移（全部門の割合比較）

海洋開発分野の研究費は非営利団体・公的機関部門の割合が非常に高い。

○2007年～2021年の各部門の研究費平均を分野ごとに比較

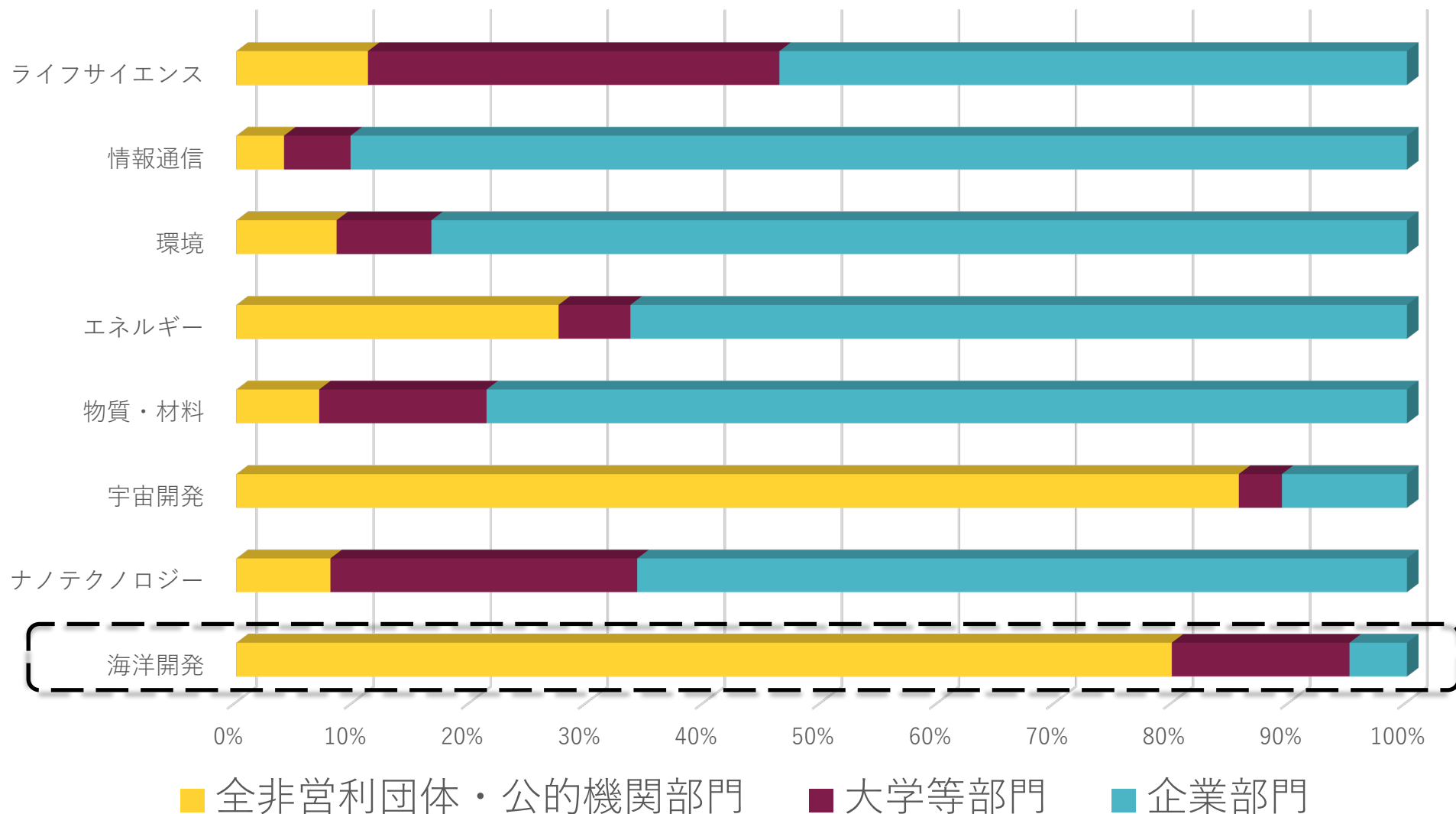
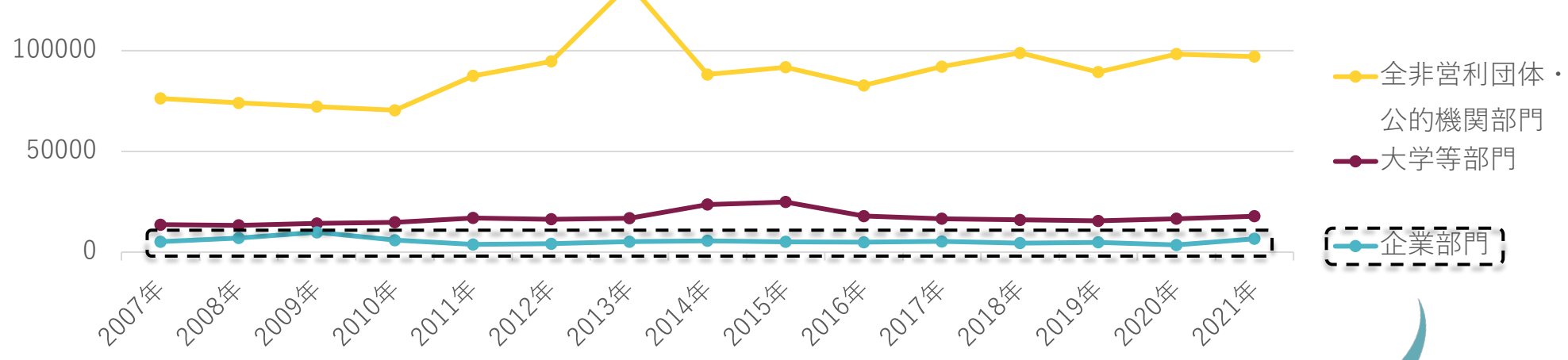


図3.海洋開発分野の研究費推移（全体総額及び企業部門）

海洋開発分野の企業部門では、製造業の研究費が全体に比べ高い。

○ 海洋開発分野の全体総額



○ 海洋開発分野の企業部門

